

2、新年度見直し事業を中止する。

区役所・市庁舎駐車場の有料化 12百万円
 定時制高校給食費の引き上げ 15百万円
 私立幼稚園就園奨励金引き下げ 67百万円

3、新たな事業展開と拡充すべき施策

単位 百万円

事業名	所要額	内容
30人以下学級の小学校1学年からの実施	2,500	小学校第1学年ののみで実施すると、約244人必要で、正規採用。
中学校給食の実現	2,130	98年度試算による。全校整備費319億円、5カ年計画の場合、319億円÷5=64億円。一般財源21,3億円(国、市債とも同額)
就学前までの小児医療費無料化所得制限の撤廃と3年生までの引き上げ	1,200 1,400	
認可保育所の増設 60人定員 5ヶ所 (市有地貸与方式)	1	一ヶ所当たり 単位千円 国費45700市債45000税208
学童保育事業の拡充	184	基本補助額の100万円引き上げ
雇用・就業支援事業費の倍増	28	
職能開発事業費の倍増	92	
失業者新規雇用枠と手当増額	893	国の二事業に同額上乘せ
国民健康保険料の引き下げ	3,938	被保険者世帯数 562600 平均0,7万円円引き下げ
介護保険料の引き下げ	852	平均月100円引き下げ
市営住宅建設 1000戸	1,490	一戸当たり、単位千円。国費6014、市債7423、税1490
合計	14,703	

市債発行 中学校給食 21億3000万円
 市営住宅 74億2300万円
 認可保育所 2億2500万円
 合計 97億7800万円
 見直しによる市債減額 105億5400万円

差額 7億7600万円